

1. 母子保健・児童福祉分野におけるデータバンク事業の現状と課題 (3)

— (1) コンピュータ利用環境の動向とデータバンク事業のあり方 —

母子保健研究部	齊 藤 進
	小 山 修
東京経済大学	網 野 武 博
進藤デザインオフィス	尾 木 ま り
調査研究企画部	中 村 敬
	庄 司 順 一
	白 井 悦 子

【要 約】 子ども家庭福祉、母子保健の専門情報の蓄積および検索、提供を総合的、効果的に行なうためには、情報環境の変化に対応した情報提供事業の展開が必要である。そこで、情報関連事業の事例研究と情報提供先の利用環境についての情報を収集し、今後のデータバンク事業のあり方を検討した。

その結果、

- ① 情報利用者のニーズを把握し、情報提供やデータベースメニューの追加を検討する
 - ② 予算削減に耐えられるシステムを構築する
 - ③ 運用に必要な人材の確保と養成を図る
 - ④ 利用者のコンピュータ環境はほぼ整ってきたので、その環境に合わせた提供方法を検討する
 - ⑤ 印刷メディアやCD-ROM 以外にインターネットに対応したシステムを構築する
- 等の課題が提示された。

【見出し語】 AiKEN-CD CD-ROM データベース インターネット データバンク

The Present-day Status and Problems of Data-bank in Maternal-Child Health and Child Welfare (3) : Trends in Data-bank and Use of Computer in Japan

Susumu SAITO , Osamu OYAMA , Takehiro AMINO , Mari OGI
Takashi NAKAMURA , Junichi SHOJI , Etsuko SHIRAI

[Abstract] In the first part of this report the authors discussed the current status and problems in main data-bank services in the field related to maternal-child health and child welfare in Japan. Common problems were (1) difficulty of down-sizing in hardware, (2) guarantee of running cost of systems, and (3) training. In second part, we inquired into use of AiKEN-CD, the data-base developed by our Insitute. Data were obtained from 439 facilities (return rate 35.3%). Results showed relatively low rate of its use, which reflected the current conditions of computer use the field MCH and child welfare staffs.

[Key Words] AiKEN-CD , CD-ROM , Data-base , Inter-net , Data-bank

I. 目 的

近年の国内外の子ども家庭福祉、母子保健に関する専門情報の蓄積および検索、提供を総合的、効果的に行なっていく要請に対応して、当研究所においては、平成元年度から「子ども家庭データバンク事業」を開発実施し、また、平成6年度からはシステム研究の研究結果を踏まえ、本事業の改善を進めてきた。しかし、非常に高速度で変化する情報環境に対応するためには、より多くの近接領域での類似事業やネットワーク環境の動向を踏まえ、検討・改善を図る必要がある。

このため、昨年に引き続き、母子保健・児童福祉分野における情報関連事業の事例研究と情報提供先の情報利用環境について調査を行い、今後のデータバンク事業のあり方を検討することとした。

II. 方 法

関連領域におけるデータバンク事業の事例研究は、今年度は教育領域から「国立特殊教育総合研究所特殊教育情報センター」を取り上げ、聞き取り調査、現地視察を行ない、研究メンバーでその現状と課題について検討した。また、平成6年度、7年度の事例とあわせて総括的に検討した。

情報提供先のコンピュータ利用環境、最近の情報提供方法については、AiKEN-CDの利用状況等に関するアンケート調査を実施した。

情報提供事業の今後のあり方については、既存の資料および過去3年間の研究結果をもとに、共同研究者の討議を経てまとめた。

III. 結 果

1. 関連領域におけるデータバンク事業の事例研究

— 国立特殊教育総合研究所 特殊教育情報センター —

(1) 調査対象の概要

①施設概要

国立特殊教育総合研究所は昭和46年に文部省によって設立されたもので、以来、特殊教育に関する実際の、総合的な研究、現職教員の研修、教育相談事業等を行ってきた。それとともに、研究成果の蓄積、公表、各種の実態調査の実施、文献・資料の収集、利用提供などの役割もはたしてきた。

近年は、情報化の進展に対応して、大型コンピュータを配備し、全国の学校やセンター等関係機関に対する教育研究情報を提供する機能体系の構築を図るための試行を重ねてきた。

このような情報センター的機能を十分発揮するために、特殊教育情報棟を新設し、平成8年5月から試験運用を開始した（本運用は平成9年5月からの予定）。この情報棟では、文献・資料の収集・活用のための図書室・書庫の大幅な整備を図るとともに、電子的情報処理機能EDPSの強化のためのワークステーション等の整備が行われた。これにより、全国の学校や教育センター、内外の大学・研究機関等と接続する情報提供網の構築を目指している。

②組織

センター長の下に、研究開発部門と運営部（研修情報課）とがある。

研究開発部門は、部門長（1名）と、普及研究担当主任研究員（3名）、システム研究担当主任研究員（2名）からなるが、全員、研究所各部門の研究員が兼務しており、専任の研究員はいない。

③研究活動

普及研究部門では、特殊教育に関する研究の成果、研修の情報、教育相談の情報の提供、収集、整理及び蓄積と、これに関する研究並びに特殊教育情報の国際流通に関する研究と、特殊教育情報の利用・提供に関する研修の実施を行っている。

システム研究部門では、特殊教育情報システムの研究開発及び障害者の情報利用に関する研究開発、特殊教育情報システムの利用に関する研修の実施を行っている。

④図書室

図書室は運営部に属するが、司書はいない。蔵書は、和書30,503冊、洋書11,931冊、点字の図書466冊の、計42,900冊である。また、和雑誌1,199種、洋雑誌416種を備えている。

⑤データベース

データベースとしては、特殊教育関係文献目録41,000件、特殊教育実践研究課題29,000件、所蔵雑誌・資料目録13,000件、所蔵図書目録41,000件を有している。

⑥情報ネットワーク

電子メール及びネットワークニュースのサービスはSINET（学術情報ネットワーク）を通じて国内外の研究者との情報交換を可能にしている。また、WWWブラウザから、研究所が作成したデータベ

ース (telnet 接続) をはじめとして、研究所の諸種の情報を利用できる。なお、電子メール、ネットワークニュース、データベース検索のサービスは、パソコン通信 (公衆回線) によっても提供している。

(2)特徴

特殊教育情報センターの特徴は、国立特殊教育総合研究所に設置された情報センターであり、新築された情報棟は、建物、設備とも余裕がある。また、財政的にも、十分とはいえないにしても、安定しているように思われた。

もう一つの特徴は、障害児の使用するコンピュータ機器等の開発等にも取り組んでいて、研究室によっては工学系の実験室のような趣のあるところもあった。このような先端的な課題に取り組む専門性を背景に、ハード面に関しても強いといえそうである。

(3)課題

情報センターのスタッフは研究所各部門との兼務が多い。現状ではセンター業務を優先しているが、専任のスタッフがいれば効率的であろう。

大型汎用機を図書のデータベースに使用しているが、使い勝手が悪い。レンタルなので、メンテナンス契約で対応しているが、機能的には UNIX で十分。ただ、詳しい人がかなり関わらないとならない。

ターミナルは Windows3.1 を使用しているが、レンタルなので、次の更新のときまで、Windows95 に変更できない。研究者によっては変更している人もいる。

インターネットは、世界中どこからでもアクセスできるので、プライバシーに関する問題が生じる。また、全文データベースとすると著作権の問題も生じるが、これについては検討中であるとのことであった。

2.事例調査 (先進的データバンク事業) の比較^{1),2)}

ここで、平成 6 年度に調査した東京都母子保健サービスセンターと国立婦人教育会館婦人教育情報センター、平成 7 年度の東京都いきいきらいふ推進センター福祉情報サービス、本年度の国立特殊教育総合研究所特殊教育情報センターの特徴等を表 1 にまとめた。

各事例で共通している点は、ハードウェア面では汎用機中心のシステムからスタートしていることである。途中ダウンサイジングしているところもあるが、ほぼ、スタート時のハードシステムを引きずっ

ている。近年のコンピュータ環境の変化に対応したシステムへの移行が難しく、また、オープンネットワークへの移行とセキュリティとの兼合いが課題となっている。

ネットワークのランニングコストやデータベース作成コスト、システム担当者の養成の問題がどのシステムにもみられた。

なお、東京都いきいきらいふ推進センター福祉情報サービスのパソコンネットは、平成 9 年 5 月末で閉鎖となった。

3.情報提供先のコンピュータ利用環境

(1)調査目的と方法

AiKEN-CD (子ども家庭データベース) 第 2 版の作成にあたり、AiKEN-CD の利用状況を調査した。調査対象は、当研究所の情報提供サービス先である母子保健および児童福祉の関係施設とその要員の教育・養成機関等の 1243 ヶ所である。調査期間は平成 9 年 2 月 5 日から 3 月 8 日、郵送調査法で実施した。有効回答 439 (回収 443)、有効回答率 35.3% であった。

調査項目は、①記入者の属性、②AiKEN-CD の使用状況、③AiKEN-CD の操作性、④AiKEN-CD のデータベースの内容について、⑤OA 機器の使用状況について、⑥データベースについて、⑦情報通信の利用状況について、⑧データバンク事業への意見、の八項目である。集計はパソコン統計ソフト HALBAU を使用した。

(2)調査結果

①記入者の属性

回答者の所属機関は、都道府県・政令市・特別区の本庁・教育委員会・社会福祉協議会が一番多く 30.5%、以下、児童相談所 21.0%、医学・保健・看護系教育機関の図書館 11.4%、社会福祉系教育機関の図書館 13.0%、保母養成教育機関の図書館 6.8%、母子保健・児童福祉関係団体・研究機関 5.2%、その他 11.2%、不明 0.9% であった (表 2)。

記入者の職種は、事務職が 44.6% で最も多く、以下、司書 30.5%、専門職 (医師・保健婦等) 12.1%、教育職 4.8%、研究職 2.3% 等であった (表 3)。

記入者は男性 57.9%、女性 40.8%、無回答 1.4% で、年齢は表 4 のとおり 25 歳から 50 歳がほとんどで、平均年齢 39.3 歳 (SD 9.4) であった。職歴は表 5 のとおり 5 年未満が最も多く 29.3%、15 年未満で約 6 割を占めており、平均職歴 12.7 年 (SD

9.5) であった。パソコン使用歴は表 6 のとおり、6 年未満が約 6 割、平均 5.7 年 (SD 5.0) であった。

②AiKEN-CD の使用状況、

AiKEN-CD の記入者個人の使用状況は、「使用したことはない」43.3% が最も多く、次に「AiKEN-CD は知らない」36.7% で、使用している者は約 2 割であった (表 7)。

「使用したことはない」と回答した者の理由は、表 8 に示すように、CD-ROM を使用できるパソコンがない (42.1%) という回答がもっとも多かった。

施設 (職場) での使用状況は、表 9 のとおり、使用しているところは約 3 割で、全く使用していない (69.1%) がほとんどであった。その理由は、個人と同様に、「CD-ROM を使用できるパソコンがない」(45.8%) が約半数を占めていた (表 10)。

使用状況を機関別にみると、教育機関では比較的使用されているが、都道府県等の行政関係および児童相談所、保育養成機関ではあまり使われていなかった (表 11)。

③AiKEN-CD の操作性、

AiKEN-CD 使用に当たって主に使用しているオペレーティングシステムは、表 12 に示すように、約 7 割で WINDOWS が使用されていた。以下、DOS/V または MS-DOS 19.8%、Macintosh 9.2% となっていた。

AiKEN-CD の操作性についての評価は、「普通」がほとんどで、インストールについてのみ若干「良い」の比率が高いが、全体的評価は「普通」が約 8 割を占めていた (表 13)。

④AiKEN-CD のデータベースの内容について

AiKEN-CD に収録されているデータベースの内容については、6~7 割が「普通」と評価している。

「良い」の割合は、雑誌文献が 26.0% で、以下、心身障害研究 (19.1%)、ローカル情報 (14.5%)、逐次刊行物所蔵目録 (12.2%) であった (表 14)。

改訂に当たっての要望については、データベースの基本である「最新データを追加して作成する」(77.1%) が多く、以下、「キーワード (インデックス) 検索の充実を図る」(56.5%)、「単行本関係のデータベースを追加する」(38.2%)、「データベースの種類を増す」(33.6%)、「英文情報 (タイトル、キーワード等) が必要」(14.5%)、「心身障害研究では共同研究者までのデータにする」(11.5%) であった (表 15)。

⑤OA 機器の使用状況について、

OA 機器の使用状況については、パーソナルコンピュータが 90.2% と最も多く、ほとんどのところで使用されていることがわかった。以下、ワードプロセッサ専用機 (65.1%)、FAX (62.0%) で、AiKEN-CD に使用に必要な CD-ROM ドライブは 44.2% であった。通信関係の機器は、パソコン通信用のモデム (26.7%)、イーサネット等のネットワーク (LAN) (24.8%)、統合デジタル・サービス通信網 (ISDN) (6.6%) と少なかった (表 16)。

使用しているパソコンのメーカーについては、NEC が約 5 割で半数を占め、続いて富士通が約 25% であった (表 17)。

パソコンの使用機種については、ウィンドウズパソコンが一番多く、7 割を占めていた (表 18)。

機関別に見た OA 機器の使用状況は、特に児童相談所において CD-ROM ドライブの普及率の低いことがわかった。通信環境に関しては、LAN の使用は医学・保健・看護系教育機関や文科系・社会福祉系教育機関が 50% 前後と高かった (表 19、表 20)。

⑥データベースの利用状況について、

一般的なデータベースの利用状況は、表 21 のとおり、「利用している」、「利用していない」が半々であった。利用方法については、LAN 等の通信を使用したオンラインが 72.1%、CD-ROM によるもの 51.5% であった。他機関へ依頼しての代行検索はほとんどなかった (表 22)。

機関別では、医学・保健・看護系教育機関や文科系・社会福祉系教育機関が 90% 前後と高い使用状況を示し、児童相談所では 24% と低い状況であった (表 23)。

⑦情報通信の利用状況について、

利用している情報通信については、利用していないところが 45.1% と約半数を占め、以下、インターネット (26.9%)、独自専用ネットワーク (22.6%)、商用ネット (パソコン通信) (12.5%) となっていた (表 24)。

機関別にインターネットの利用状況をみると、1% の児童相談所から 68% の医学・保健・看護系教育機関まで幅があり、大学等教育機関での普及と児童相談所等の現場では差が大きかった (表 25)。

インターネット利用者にその接続状況をたずねると、専用線による WAN 等への接続が 55.1% と半数を占め、ダイヤルアップによるプロバイダ接続 18.6%、専用線プロバイダ接続 11.9% であった (表 26)。

ホームページの開設状況は、表 27 のとおり、約 7 割が開設していなかった。ホームページの開設予定については、表 28 のとおり、約 6 割は「開設は考えていない」ということであった。「開設を希望しているが実現予定はない」は 20.5%で、「開設を予定している」のは 20.2%であった。機関別にみたホームページ開設予定の状況は表 29 のとおりである。

インターネットを使用したデータベース検索についての意見は、「利用したいが、利用環境が不十分」が 34.2%、「積極的に利用したい」27.1%で、「利用する必要性がない」3.6%であった。約半数は利用したいと考えている(表 30)。機関別では表 31 のとおり、「積極的に利用したい」、「利用したいが環境不十分」においてかなりの差がみられた。

③本研究所データバンク事業への意見

データバンク事業への意見については、「インターネットからの検索を可能にして欲しい」が 39.9%、「CD-ROM は無料で、もっと多くの関係者に配布して欲しい」26.0%、以下、「文献複写の FAX 送付を可能にして欲しい」(19.4%)、「雑誌など印刷情報を充実(発行頻度を高く)して欲しい」(15.5%)、「日本総合愛育研究所紀要の全文データベース化(CD-ROM 版)を望む」(13.4%)、「通信によるオンライン検索を可能にして欲しい」(12.5%)、「ネットワーク(パソコン通信・インターネット)を構築して欲しい」(12.3%)、「CD-ROM は有料化し、個人入手をしやすくして欲しい」(4.1%)の順であった(表 32)。

4.市町村のコンピュータ利用環境

(1)調査目的と方法

市町村におけるパソコン利用環境を把握する目的で、「全国住民組織調査」(平成 8 年度厚生省心身障害研究(小宮班))とあわせて実施した。調査対象は、全国 3,241 市町村の中から 12 指定都市と 23 特別区を除いた 3,206 市町村の保健婦長とした。調査期間は平成 8 年 12 月 2 日から 12 月 26 日、郵送調査法で実施した。有効回答 2,134、有効回答率 66.2%であった。

調査項目は、①市町村区分、②パソコンの有無、③使用パソコンのメーカー、④使用パソコンの機種、⑤主なパソコン使用者である。集計はパソコン統計ソフト HALBAU を使用した。

(2)調査結果

回答者の所属市町村は表 33 のとおり、指定都市を除く政令市・中核市が 1.0%、市 21.5%、町 59.9%、村 17.2%、無回答 0.4%であった。

パソコンの有無については、表 34 のとおり、約 7 割が使用していた。市町村別にみると、政令・中核市 100.0%、以下、市 78.1%、町 69.5%、村 65.6%であった(表 35)。県別の状況は表 36 のとおり、石川県(92.6%)、鳥取県(90.5%)、大分県(90.3%)から栃木県(48.5%)と県により差が大きかった。

使用メーカーは、NEC(47.1%)が一番多く、次いで富士通(29.7%)、以下は 5%前後であった(表 37)。

使用している機種は、表 38 のとおり、約半数が Windows 機を使用していた。市町村別にみると MS-DOS 機と Windows 機では「村」での比率差が小さかった(表 39)。

使用者は、保健婦と他職種半々に使用しているところが、一番多く 40.1%で、次いで他職種(33.3%)、保健婦(21.7%)の順であった(表 40)。

IV. 考 察

1.今後のデータバンク事業のあり方

(1)提供する情報の整備

データバンク事業における情報提供の中心はデータベースである。AiKEN-CD 改訂版作成に際しての意見では、データベースはリアルタイムに情報が更新され、提供されることの要望が多かった。従って、提供方法を検討する前に、文献情報の更新、蓄積などの地道なデータメンテナンスが重要である。

事例研究の課題から指摘されたことは、情報の利用者ニーズを把握し、情報提供や入力情報源リストなどのデータベースメニューの追加、整備をすることが必要である。

(2)情報システム

事例調査機関の情報システムは、メインフレームから出発したところが多く、性能が向上したワークステーションやパソコンへの移行が課題となっている。メインフレームはランニングコスト、プログラム開発や移植、コマンドによる操作性など一般化に問題があり、整備のための十分な予算が必要である。したがって、予算が削減された場合を考慮してシステム化を検討する必要があるといえる。

(3)運用に必要な人的資源(メンテナンスの自前化)

ランニングコスト、コンピュータ機器の性能向上

等から、従来コンピュータのシステム技術者にすべて依頼していたシステムメンテナンスやデータ加工を内部で処理できる体制に変更することが必要である。これに伴い、操作手順のマニュアル作成などが必要となる。

2. 利用者環境を踏まえた情報提供

(1) CD-ROM データベース

パソコンについては約 9 割と広く普及しているが、CD-ROM ドライブの普及は 44%と今一步の状況であった。機関別の CD-ROM の普及はばらつきがあり、これらはデータベースの使用状況と同傾向である。一般的なデータベース使用状況は、全体的にみるとデータベースを利用しているものの割合は、平成 6 年度調査時³⁾と同じであったが、児童相談所では 13.6%から 23.5%と増加傾向にあり、医学・保健・看護系教育機関も同様の傾向がみられた。

AiKEN-CD は、調査結果から約 2~3 割の施設で利用されていることがわかった。未使用の理由は「CD-ROM を使用できるパソコンがない」であり、利用環境が整えば使用者は増えると思われ、このことは、当研究所のデータバンク事業への要望において、「インターネットからの検索」に次いで「CD-ROM の無料配布を希望」(26%)があることからわかる。機関別に使用状況をみるとばらつきはあるものの、全体として、情報の提供方法として CD-ROM データベースは有効であると考えられる。

しかし、AiKEN-CD の使用状況は、行政機関においては低く、医学・保健・看護系等の教育機関においては高い傾向がみられた。これは情報提供の内容(データベース)の利用者ニーズを再度調査する必要性を示している。

(2) 情報通信環境とインターネット

情報通信環境については、LAN、モデム、ISDN といった機器の普及度を参考に検討すると、まだ、3 割程度の整備状況であった。また、機関別にみた場合、特に LAN は教育機関(大学)では半数が整備されているが、児童相談所は 4%にすぎない。通信環境同様、CD-ROM ドライブ普及率も増加したとはいえ、まだ十分とはいえないので、児童相談所への提供方法は今後の課題である。

全体的には、インターネット接続状況は通信環境と同比率の 3 割弱であり、情報提供先の約 3 割程度はインターネットを活用できる施設であることか

ら、インターネットを活用した情報提供サービスにも力を入れる必要性が示唆される。近年のインターネットの流行から、使用機器環境は急速に普及することが予測され、また、調査結果からもインターネットによるデータベース検索への要望も高い。インターネットでのホームページ開設については、「予定」と「希望」をあわせて半数近くが開設を希望している。インターネット上の情報発信への関心の高さを示している。したがって、インターネットを活用したデータベースの提供サービスとあわせて、関係機関の紹介情報等が重要である。

(3) 市町村におけるパソコン利用環境

パソコンの普及状況は県別にみれば、ばらつきがあるものの、全体的には整いつつある。機種も半数は Windows パソコンになっていることから、比較的早い時期に CD-ROM 使用環境は整うと思われる。また、使用者の状況は、市町村に限ってみれば、保健婦の 6 割は使用していることになり、電子データでの情報提供も有効であると考えられる。

3. 情報提供方法

OA 機器の整備状況、パソコン、CD-ROM ドライブ、LAN 等の普及状況から、電子データの特徴(劣化しない、自然語検索)を活かした情報提供は有効になりつつあることがわかった。今後の課題は、データベースの維持とメニューの追加、使い易い検索ソフト等の選定などである。あわせてインターネット上での提供サービスシステムの体制づくり、AiKEN-CD の定期発行、印刷媒体との合体が大きな課題である。

なお、前年度提起した画像によるデータベースは、AiKEN-CD 第 2 版に本紀要のバックナンバーのデータベース(Windows 版)として収録したので、機会があればその有効度や評価を調査する予定である。

【文 献】

1. 中村敬, 網野武博, 他:子ども家庭情報システムに関する現状分析ー我が国におけるデータバンク事業の動向ー.日本総合愛育研究所紀要第 31 集:p103-113,1995 年
2. 斉藤進, 小山修, 他:母子保健・児童福祉分野におけるデータバンク事業の現状と課題(2)ー我が国のデータバンク事業とコンピュータ利用

環境の動向ー.日本総合愛育研究所紀要第 32 集:p107-114,1996 年

フトおよびハード・システムの分析とモニタリングー.日本総合愛育研究所紀要第 31 集:p91-101,1995 年

3. 斉藤進, 網野武博, 他:母子保健・児童福祉分野におけるデータバンク事業の現状と課題ーソ

表1 データバンク事業の調査事例（情報システム）一覧

機関名	東京都母子保健サービスセンター	婦人教育情報センター	福祉情報サービスシステム	特殊教育情報センター
設置主体	東京都	国立婦人教育会館	東京都いさいきらいふ推進センター	国立特殊教育総合研究所
運用開始	1987	1979	1989（1991新システムに移行）	1996（試験運用開始）
目的	母子保健・医療諸機関とのネットワーク化を通じて連絡、協力体制を推進するとともに、行政施策推進に必要な疫学情報の収集と都民への適切な情報を提供する	婦人教育に関する全国的な情報センター的役割を果たす	都民に間接・直接的に福祉に関する情報を提供し、地域の交流や活動を支援する	全国の特殊教育センター、関係教育機関と連携し、特殊教育情報の提供、収集、整理および蓄積と特殊教育情報の流通に関する研究を行なう
特徴	コンピュータを利用した情報提供と情報の収集、加工、還元の2つの事業	国内外の女性と家族に関する10年分のデータベースのオンライン情報検索サービス	パソコンを利用したデータベースとパソコン通信	オープンネットワーク（インターネット）による情報提供、発信と障害児が使用するコンピュータ機器の開発にも取り組んでいる
システム	汎用コンピュータをホストにした集中型ネットワーク	中型汎用コンピュータをホストにしたシステムで接続対象を限定したオープンネットワーク	パソコンを使用した通信ネットと内部使用のデータベースネットワークおよびスタンドアロンデータベース	大形汎用機をホスト機にしたオープンネットワーク（他にUNIXワークステーション8台によるサーバ）
提供情報	①産科・新生児情報システム ②乳幼児健診情報システム／廃止 ③病院情報DB／廃止 ④施設情報DB／廃止 ⑤図書、文献、新聞情報システム／廃止	①文献情報サービス ②学習情報DB ③統計DB ④電子掲示板	①文献情報DB（印刷メディアで提供） ②福祉機器情報システム ③パソコン通信「福祉ネットワークTOKYO」	①特殊教育関係文献目録 ②特殊教育実践研究課題 ③所蔵雑誌、資料目録 ④所蔵図書目録
情報提供方法	クローズドネットワーク	対象を限定したオープンネットワーク	オープンネットワークと内部用データベースネットワーク	インターネット等によるオープンネットワーク
課題	①一般公衆回線使用のオープンネット化 ②他情報センターとの提携 ③医療情報の利用者の増加対策 ④医療機関情報のデータ収集・入力体系の完成 ⑤柔軟なコンピュータ環境への適応	①データベース検索方法の難解さ ②レファレンス・サービスとの関連性 ③ネットワークの多様化	①新たなデータベースの構築 ②情報の利用者ニーズの把握 ③情報加工の体制	①専任スタッフがいらない ②データベースは汎用機使用のため使いにくい ③機器の変更不可（レンタル）
備考			1983年汎用コンピュータでスタートし、途中パソコンシステムに縮小。1997年5月末でパソコンネットは運営費打切りにより閉鎖	

表2 記入者の所属機関 (N=439)

1 都道府県・政令市・特別区の本庁・教育委員会・社会福祉協議会	134(30.5)
2 児童相談所	92(21.0)
3 医学・保健・看護系教育機関の図書館	50(11.4)
4 社会福祉系教育機関の図書館	57(13.0)
5 保母養成教育機関の図書館	30(6.8)
6 母子保健・児童福祉関係団体・研究機関	23(5.2)
7 その他	49(11.2)
0 無回答	4(0.9)

表3 記入者の職種 (N=439)

1 事務職	196(44.6)
2 司書	134(30.5)
3 研究職	10(2.3)
4 教育職	21(4.8)
5 専門職 (医師・保健婦等)	53(12.1)
6 その他	22(5.0)
0 無回答	3(0.7)

表4 記入者の年齢

区	間	度数 (%)
20.00	～ 25.00	12(2.86)
25.00	～ 30.00	67(15.99)
30.00	～ 35.00	69(16.47)
35.00	～ 40.00	64(15.27)
40.00	～ 45.00	71(16.95)
45.00	～ 50.00	75(17.90)
50.00	～ 55.00	39(9.31)
55.00	～ 60.00	15(3.58)
60.00	～ 65.00	5(1.19)
65.00	～ 70.00	2(0.48)
計		419(100.00)

(区間の数値は左側は以上, 右側は未満)

表5 記入者の職歴 (年数)

区	間	度数 (%)
0.00	～ 5.00	124(29.31)
5.00	～ 10.00	72(17.02)
10.00	～ 15.00	47(11.11)
15.00	～ 20.00	59(13.95)
20.00	～ 25.00	57(13.48)
25.00	～ 30.00	36(8.51)
30.00	～ 35.00	25(5.91)
35.00	～ 40.00	1(0.24)
40.00	～ 45.00	2(0.47)
計		423(100.00)

(区間の数値は左側は以上, 右側は未満)

表6 記入者のパソコン使用歴（年数）

区	間	度数（％）
0.00	～ 2.00	94(23.27)
2.00	～ 4.00	81(20.05)
4.00	～ 6.00	63(15.59)
6.00	～ 8.00	33(8.17)
8.00	～ 10.00	20(4.95)
10.00	～ 12.00	69(17.08)
12.00	～ 14.00	15(3.71)
14.00	～ 16.00	13(3.22)
16.00	～ 18.00	3(0.74)
18.00	～ 20.00	3(0.74)
20.00	～ 22.00	8(1.98)
22.00	～ 24.00	0(0.00)
24.00	～ 26.00	2(0.50)
計		404(100.00)

（区間の数値は左側は以上，右側は未満）

表7 記入者のAiKEN-CDの使用状況（N=439）

1 よく使用する	3(0.7)
2 時々使用する	82(18.7)
3 使用したことはない	190(43.3)
4 AiKEN-CDは知らない	161(36.7)
0 無回答	3(0.7)

表8 記入者の未使用の理由（N=190）

1 CD-ROMを使用できるパソコンがない	80(42.1)
2 利用する必要がない	55(28.9)
3 検索ソフト等が使いにくい	9(4.7)
4 関係のある分野のデータが入っていない	1(0.5)
5 書誌だけでサマリーが入っていないので役立たない	3(1.6)
6 その他	36(18.9)
0 無回答	6(3.2)

表9 施設でのAiKEN-CDの使用状況（N=278）

1 よく使用されている	1(0.4)
2 時々使用されている	76(27.3)
3 全く使用されていない	192(69.1)
0 無回答	9(3.2)

表10 施設での未使用の理由（標本数 192）

1 CD-ROMを使用できるパソコンがない	88(45.8)
2 使用する必要がない	35(18.2)
3 検索ソフト等が使いにくい	5(2.6)
4 関係のある分野のデータが入っていない	2(1.0)
5 書誌だけでサマリーが入っていないので役立たない	9(4.7)
6 その他	49(25.5)
0 無回答	4(2.1)

表11 AiKEN-CDの施設での使用状況－所属別－

機関名	よく使用	時々使用	使用しない	合計(%)
都道府県庁等	0(0.0)	11(18.6)	48(81.4)	59(100.0)
児童相談所	1(1.7)	7(12.1)	50(86.2)	58(100.0)
医保看系教育機関	0(0.0)	18(47.4)	20(52.6)	38(100.0)
社会福祉系	0(0.0)	12(32.4)	25(67.6)	37(100.0)
保母養成機関	0(0.0)	5(18.5)	22(81.5)	27(100.0)
母子保健福祉団体	0(0.0)	5(35.7)	9(64.3)	14(100.0)
その他	0(0.0)	17(50.0)	17(50.0)	34(100.0)
合 計	1(0.4)	75(28.1)	191(71.5)	267(100.0)

表12 AiKEN-CDの使用システム (N=131)

1 DOS/VまたはMS-DOS	26(19.8)
2 WINDOWS	91(69.5)
3 Macintosh	12(9.2)
4 わからない	1(0.8)
0 無回答	1(0.8)

表13 AiKEN-CDの操作方法の評価 (N=131)

	1 良い	2 普通	3 良くない	0 無回答
1 インストール	36(27.5)	85(64.9)	7(5.3)	3(2.3)
2 検索実行(検索条件の指定等)	16(12.2)	84(64.1)	27(20.6)	4(3.1)
3 表示	16(12.2)	91(69.5)	17(13.0)	7(5.3)
4 ソート等のユーティリティ	15(11.5)	96(73.3)	14(10.7)	6(4.6)
5 印刷	7(5.3)	96(73.3)	10(7.6)	18(13.7)
6 全体(総合的にみて)	17(13.0)	102(77.9)	8(6.1)	4(3.1)

表14 データベース内容の評価 (N=131)

	1 良い	2 普通	3 良くない	0 無回答
1 雑誌文献	34(26.0)	78(59.5)	8(6.1)	11(8.4)
2 ローカル情報	19(14.5)	87(66.4)	8(6.1)	17(13.0)
3 逐次刊行物所蔵目録	16(12.2)	94(71.8)	7(5.3)	14(10.7)
4 心身障害研究	25(19.1)	83(63.4)	8(6.1)	15(11.5)

表15 AiKEN-CDの改訂版作成への要望(複数回答 N=131)

1 最新データを追加して作成する	101(77.1)
2 データベースの種類を増やす	44(33.6)
3 単行本関係のデータベースを追加する	50(38.2)
4 キーワード(インデックス)検索の充実を図る	74(56.5)
5 心身障害研究では共同研究者までのデータにする	15(11.5)
6 英文情報(タイトル、キーワード等)が必要	19(14.5)
7 その他	12(9.2)
8 特にない	0

表16 OA機器の使用状況（複数回答 N=439）

1 パソコン（パーソナルコンピュータ）	396(90.2)
2 ワープロ（ワードプロセッサ専用機）	286(65.1)
3 イーサネット等のネットワーク（LAN）	109(24.8)
4 パソコン通信用のモデム	117(26.7)
5 FAX	272(62.0)
6 情報検索等専用の端末機	97(22.1)
7 CD-ROMドライブ	194(44.2)
8 ISDN（統合ディジタル・サービス通信網）	29(6.6)
9 その他	6(1.4)
10 なにもない	7(1.6)

表17 主な使用パソコンのメーカー（N=396）

1 NEC	202(51.0)
2 富士通	98(24.7)
3 東芝	4(1.0)
4 IBM	34(8.6)
5 日立	14(3.5)
6 その他	41(10.4)
7 わからない	1(0.3)
0 無回答	2(0.5)

表18 主な使用パソコンの機種（N=396）

1 WINDOWS搭載パソコン	280(70.7)
2 DOS/VまたはMS-DOSパソコン	68(17.2)
3 マッキントッシュ	17(4.3)
4 その他のパソコンまたはワークステーション	13(3.3)
5 わからない	3(0.8)
0 無回答	15(3.8)

表19 所属別パソコン・CD-ROMドライブ普及率

機関名	パソコン	CDドライブ	N=
都道府県庁等	123(91.8)	54(40.3)	134(100.0)
児童相談所	80(87.0)	15(16.3)	92(100.0)
医保看系教育機関	47(94.0)	37(74.0)	50(100.0)
社会福祉系	53(93.0)	35(61.4)	57(100.0)
保母養成機関	22(73.3)	13(43.3)	30(100.0)
母子保健福祉団体	21(91.3)	9(39.1)	23(100.0)
その他	46(93.9)	30(61.2)	49(100.0)
合 計	392(90.1)	193(44.4)	435(100.0)

表20 所属別通信環境普及率

機関名	LAN	モデム	ISDN	N=
都道府県庁等	21(15.7)	33(24.6)	10(7.5)	134(100.0)
児童相談所	4(4.3)	7(7.6)	5(5.4)	92(100.0)
医保看系教育機関	25(50.0)	18(36.0)	5(10.0)	50(100.0)
社会福祉系	26(45.6)	21(36.8)	0(0.0)	57(100.0)
保母養成機関	5(16.7)	7(23.3)	2(6.7)	30(100.0)
母子保健福祉団体	5(21.7)	11(47.8)	4(17.4)	23(100.0)
その他	22(44.9)	19(38.8)	3(6.1)	49(100.0)
合 計	108(24.8)	116(26.7)	29(6.7)	435(100.0)

表21 データベースの利用状況 (N=439)

1 利用している	204(46.5)
2 利用していない	208(47.4)
0 無回答	27(6.2)

表22 データベースの利用方法 (複数回答 N=204)

1 LAN等の通信 (オンライン)	147(72.1)
2 CD-ROM	105(51.5)
3 他機関へ依頼しての代行検索	9(4.4)
4 その他	17(8.3)

表23 所属別にみたデータベースの利用状況

機関名	1. (%)	2. (%)	合計(%)
都道府県庁等	45(35.7)	81(64.3)	126(100.0)
児童相談所	20(23.5)	65(76.5)	85(100.0)
医保看系教育機関	45(91.8)	4(8.2)	49(100.0)
社会福祉系	43(84.3)	8(15.7)	51(100.0)
保母養成機関	12(41.4)	17(58.6)	29(100.0)
母子保健福祉団体	8(34.8)	15(65.2)	23(100.0)
その他	28(62.2)	17(37.8)	45(100.0)
合 計	201(49.3)	207(50.7)	408(100.0)

表24 利用している情報通信 (複数回答 N=439)

1 商用ネット (パソコン通信)	55(12.5)
2 インターネット	118(26.9)
3 独自専用ネットワーク	99(22.6)
4 利用していない	198(45.1)

表25 所属別にみた情報通信利用状況

機関名	商用ネット	inter-net	Local-net	NON	N=
都道府県庁等	11(8.2)	16(11.9)	42(31.3)	69(51.5)	134(100.0)
児童相談所	0(0.0)	1(1.1)	19(20.7)	66(71.7)	92(100.0)
医保看系教育機関	9(18.0)	34(68.0)	10(20.0)	8(16.0)	50(100.0)
社会福祉系	12(21.1)	31(54.4)	9(15.8)	12(21.1)	57(100.0)
保母養成機関	2(6.7)	7(23.3)	3(10.0)	18(60.0)	30(100.0)
母子保健福祉団体	8(34.8)	9(39.1)	3(13.0)	7(30.4)	23(100.0)
その他	13(26.5)	19(38.8)	12(24.5)	16(32.7)	49(100.0)
合 計	55(12.6)	117(26.9)	98(22.5)	196(45.1)	435(100.0)

表26 インターネットの接続形態 (N=118)

1 専用線によるWAN等への接続	65(55.1)
2 専用線プロバイダ接続	14(11.9)
3 ダイヤルアップによるプロバイダ接続	22(18.6)
4 わからない	11(9.3)
0 無回答	6(5.1)

表27 ホームページを開設状況 (N=439)

1 開設している	59(13.4)
2 開設していない	317(72.2)
0 無回答	63(14.4)

表28 ホームページの開設予定 (N=317)

1 開設を予定している	64(20.2)
2 開設を希望しているが実現予定はない	65(20.5)
3 開設は考えていない	180(56.8)
0 無回答	8(2.5)

表29 所属別にみたホームページ開設予定

機関名	開設予定	開設希望	開設なし	合計(%)
都道府県庁等	10(7.5)	102(76.1)	22(16.4)	134(100.0)
児童相談所	0(0.0)	76(82.6)	16(17.4)	92(100.0)
医保看系教育機関	16(32.0)	29(58.0)	5(10.0)	50(100.0)
社会福祉系	15(26.3)	35(61.4)	7(12.3)	57(100.0)
保母養成機関	3(10.0)	24(80.0)	3(10.0)	30(100.0)
母子保健福祉団体	2(8.7)	17(73.9)	4(17.4)	23(100.0)
その他	13(26.5)	31(63.3)	5(10.2)	49(100.0)
合 計	59(13.6)	314(72.2)	62(14.3)	435(100.0)

表30 インターネットによるデータベース検索 (N=439)

1 積極的に利用したい	119(27.1)
2 利用したいが、利用環境が不十分	150(34.2)
3 利用する必要性がない	16(3.6)
4 わからない	86(19.6)
0 無回答	68(15.5)

表31 所属別にみたインターネット検索の要望

機関名	積極的利用	環境不十分	必要性なし	わからない	合計(%)
都道府県庁等	19(17.6)	51(47.2)	6(5.6)	32(29.6)	108(100.0)
児童相談所	8(10.5)	32(42.1)	4(5.3)	32(42.1)	76(100.0)
医保看系教育機関	29(67.4)	10(23.3)	0(0.0)	4(9.3)	43(100.0)
社会福祉系	24(50.0)	17(35.4)	1(2.1)	6(12.5)	48(100.0)
保母養成機関	6(21.4)	16(57.1)	1(3.6)	5(17.9)	28(100.0)
母子保健福祉団体	14(70.0)	3(15.0)	2(10.0)	1(5.0)	20(100.0)
その他	18(40.0)	20(44.4)	2(4.4)	5(11.1)	45(100.0)
合 計	118(32.1)	149(40.5)	16(4.3)	85(23.1)	368(100.0)

表32 データバンク事業への要望 (複数回答 N=439)

1 通信によるオンライン検索を可能にして欲しい	55(12.5)
2 インターネットからの検索を可能にして欲しい	175(39.9)
3 ネットワーク (パソコン通信・インターネット) を構築して欲しい	54(12.3)
4 雑誌など印刷情報の充実 (発行頻度を高く) して欲しい	68(15.5)
5 文献複写のFAX送付を可能にして欲しい	85(19.4)
6 CD-ROMは有料化し、個人入手をしやすくして欲しい	18(4.1)
7 CD-ROMは無料で、もっと多くの関係者に配布して欲しい	114(26.0)
8 日本総合愛育研究所紀要の全文データベース化 (CD-ROM版) を望む	59(13.4)
9 その他	15(3.4)

表33 市町村の区分 (N=2134)

1. 政令市※	21(1.0)
2. 市	459(21.5)
3. 町	1278(59.9)
4. 村	367(17.2)
0. 無回答	9(.4)

表34 パソコンの有無 (N=2134)

1. あ り	1488(69.7)
2. な し	609(28.5)
0. 無回答	37(1.7)

※指定都市を除く政令市・中核市

表35 市町村別にみたパソコンの有無

	1. あり(%)	2. なし(%)	合計(%)
1. 政令市	20(100.0)	0(0.0)	20(100.0)
2. 市	354(78.1)	99(21.9)	453(100.0)
3. 町	878(69.5)	386(30.5)	1264(100.0)
4. 村	236(65.6)	124(34.4)	360(100.0)
合 計	1488(71.0)	609(29.0)	2097(100.0)

表36 県別にみたパソコンの有無

	1. あり(%)	2. なし(%)	合計(%)
1. 北海道	96(60.8)	62(39.2)	158(100.0)
2. 青森県	28(62.2)	17(37.8)	45(100.0)
3. 岩手県	42(89.4)	5(10.6)	47(100.0)
4. 宮城県	20(57.1)	15(42.9)	35(100.0)
5. 秋田県	32(66.7)	16(33.3)	48(100.0)
6. 山形県	23(79.3)	6(20.7)	29(100.0)
7. 福島県	47(77.0)	14(23.0)	61(100.0)
8. 茨城県	34(58.6)	24(41.4)	58(100.0)
9. 栃木県	16(48.5)	17(51.5)	33(100.0)
10. 群馬県	44(88.0)	6(12.0)	50(100.0)
11. 埼玉県	47(64.4)	26(35.6)	73(100.0)
12. 千葉県	40(67.8)	19(32.2)	59(100.0)
13. 東京都	8(50.0)	8(50.0)	16(100.0)
14. 神奈川県	18(81.8)	4(18.2)	22(100.0)
15. 新潟県	41(56.9)	31(43.1)	72(100.0)
16. 富山県	17(73.9)	6(26.1)	23(100.0)
17. 石川県	25(92.6)	2(7.4)	27(100.0)
18. 福井県	15(78.9)	4(21.1)	19(100.0)
19. 山梨県	32(69.6)	14(30.4)	46(100.0)
20. 長野県	58(66.7)	29(33.3)	87(100.0)
21. 岐阜県	49(73.1)	18(26.9)	67(100.0)
22. 静岡県	48(73.8)	17(26.2)	65(100.0)
23. 愛知県	50(69.4)	22(30.6)	72(100.0)
24. 三重県	30(63.8)	17(36.2)	47(100.0)
25. 滋賀県	18(85.7)	3(14.3)	21(100.0)
26. 京都府	18(75.0)	6(25.0)	24(100.0)
27. 大阪府	23(76.7)	7(23.3)	30(100.0)
28. 兵庫県	44(72.1)	17(27.9)	61(100.0)
29. 奈良県	17(68.0)	8(32.0)	25(100.0)
30. 和歌山県	24(80.0)	6(20.0)	30(100.0)
31. 鳥取県	19(90.5)	2(9.5)	21(100.0)
32. 島根県	24(70.6)	10(29.4)	34(100.0)
33. 岡山県	41(82.0)	9(18.0)	50(100.0)
34. 広島県	34(69.4)	15(30.6)	49(100.0)
35. 山口県	33(89.2)	4(10.8)	37(100.0)
36. 徳島県	16(61.5)	10(38.5)	26(100.0)
37. 香川県	20(76.9)	6(23.1)	26(100.0)
38. 愛媛県	32(72.7)	12(27.3)	44(100.0)
39. 高知県	32(88.9)	4(11.1)	36(100.0)
40. 福岡県	39(72.2)	15(27.8)	54(100.0)
41. 佐賀県	18(56.3)	14(43.8)	32(100.0)
42. 長崎県	30(65.2)	16(34.8)	46(100.0)
43. 熊本県	41(71.9)	16(28.1)	57(100.0)
44. 大分県	28(90.3)	3(9.7)	31(100.0)
45. 宮崎県	21(75.0)	7(25.0)	28(100.0)
46. 鹿児島県	35(72.9)	13(27.1)	48(100.0)
47. 沖縄県	21(75.0)	7(25.0)	28(100.0)
合 計	1488(71.0)	609(29.0)	2097(100.0)

表37 使用しているパソコンのメーカー (N=1488)

1. NEC	701(47.1)
2. 富士通	442(29.7)
3. 東芝	57(3.8)
4. IBM	51(3.4)
5. 日立	88(5.9)
6. その他	84(5.6)
7. わからない	4(.3)
0. 無回答	61(4.1)

表38 パソコンの機種 (OS) (N=1488)

1. Windows	773(51.9)
2. DOS	333(22.4)
3. Mac	9(.6)
4. その他	222(14.9)
5. わからない	128(8.6)
0. 無回答	23(1.5)

表39 市町村別にみた機種

	1. Windows	2. dos	3. Mac	4. etc	5. 不明	合計(%)
1. 政令市	14(73.7)	3(15.8)	0(0.0)	2(10.5)	0(0.0)	19(100.0)
2. 市	204(59.6)	63(18.4)	3(0.9)	52(15.2)	20(5.8)	342(100.0)
3. 町	427(51.4)	189(22.8)	5(0.6)	138(16.6)	71(8.6)	830(100.0)
4. 村	108(49.1)	71(32.3)	1(0.5)	23(10.5)	17(7.7)	220(100.0)
合 計	753(53.4)	326(23.1)	9(0.6)	215(15.2)	108(7.7)	1411(100.0)

表40 使用者 (N=1488)

1. 保健婦	323(21.7)
2. 他職種	495(33.3)
3. 半々	596(40.1)
4. その他	56(3.8)
0. 無回答	18(1.2)